

- ②子どもの人権を尊重することの重要性を市民と共有し、人権を尊重するための取組を進めることを条例で位置づける。
- ③子どもに関する政策を統一的に進めることのできる組織体制を構築する。

● 主な調査活動

- 子ども権利条例を制定している自治体への視察
- NPO法人飛騨高山わらべうたの会、社会福祉法人飛騨慈光会との意見交換



政策提言 産業建設委員会

好循環な産業政策の推進に向けて

「域外資本企業との戦略的な関係性の構築について」

● 政策課題の発生源は・・・(背景)

市内では、域外資本企業による経済面・社会面・環境面に配慮された地域の経済発展と持続可能性を高めるための投資が、地域との協働による魅力的な観光地づくりと自然資源を生かした脱炭素社会の実現に顕著に貢献している。

地熱開発による温泉水の安定確保により地域コミュニティの改善に結び付けるなど、域外資本企業によるまちづくり目線での投資効果や更なる事業展開が期待される。

● 求められる姿は・・・(目的)

域外資本企業は、市内における雇用を確保し、景観への配慮に積極的に取組むなど市内経済の好循環が図られるよう努めるだけでなく、域外資本企業が「まちづくりに貢献」しやすい環境を整えることが求められる。

● 行政は何をすべきなのか・・・(基本的方向)

- ①域外資本企業との「まちづくり連携協定」制度を構築する。
 - ②新たに挑戦しようとする域外資本企業に対しフィールドをオープンなものにする。
 - ③域外資本企業に対する情報提供、ESG投資に取組む企業との連携、地域や地元企業との橋渡しを行う等、伴走型の支援体制を整える。
- ESG：環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)

「人材の確保・育成について」

● 政策課題の発生源は・・・(背景)

地域づくりに必要な課題は「人への投資」であり、地域の「人的資本戦略」である。

- ・激しい変化の時代に地域を支えられる人とは？
 - ・目指したい将来の姿から人を捉え直す
 - ・地域の強みとなるダイバーシティ&インクルージョンとは？
- の3点を問い直す必要がある。

ダイバーシティ&インクルージョン：多様性を受け入れ企業の活力とする考え方

● 求められる姿は・・・(目的)

SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)&DXの進展によるパラダイムシフトの中での政策運営には、

- ①今後の観光政策には不可欠な要素であるDMOとDMCにおける人という観点
- ②企画調整力の充実による地域経営の好循環
- ③産業連携表からあぶり出されてきた女性活躍社会の構築

以上のような人的資本戦略の観点求められる。

DMO：観光地域づくりの舵取りを担う法人 DMC：地域と協同して観光地域づくりを行う法人

● 行政は何をすべきなのか・・・(基本的方向)

- ①観光政策におけるDMOの位置づけと役割分担の明確化、その上での専門人材の確保並びに「観光振興ビジョン」の策定
 - ②各部の中に企画調整担当を置き、総合的見地からの「地域政策」、「環境政策」、「福祉政策」、「産業経済政策」の好循環を図る。
 - ③女性活躍社会の実現のための施策の充実。そのための「女性活躍社会推進室の設置」。
- 市際収支の赤字を減らし経済の好循環を実現するためには「クリエイティブ産業の内製化」が必要であり、ICT、デザイン、マーケティング等々のクリエイティブ分野の取組みは観光振興や地域政策にとっても不可欠。これらの担い手として注目すべきは女性である。

● 主な調査活動

- 循環型森林経営や産官連携による観光拠点づくり、先駆的なDMO・DMCの運営を進める自治体等への視察
- 高山市海外戦略顧問からの意見聴取
- 大手観光事業者との意見交換

